

様式第 2 号の 1－① 【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第 2 号の 1－②を用いること。

学校名	埼玉大学
設置者名	国立大学法人埼玉大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
教養学部	教養学科	夜・通信	10	4		14	13	
経済学部	経済学科	夜・通信			4	14	13	
	経済学科	夜・通信						
教育学部	学校教育教員養成課程	夜・通信			4	14	13	
	養護教諭養成課程	夜・通信						
理学部	数学科	夜・通信	12		2	14	13	
	物理学科	夜・通信						
	基礎化学科	夜・通信						
	分子生物学科	夜・通信						
	生体制御学科	夜・通信						
工学部	機械工学・システムデザイン学科	夜・通信	10		4	14	13	
	電気電子物理工学科	夜・通信						
	情報工学科	夜・通信						
	応用工学科	夜・通信						
	環境社会デザイン学科	夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.saitama-u.ac.jp/media/jitsumu.pdf>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	埼玉大学
設置者名	国立大学法人埼玉大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/outline/employee/#01

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団理事長	2024.4.1～ 2026.3.31	地域共創
非常勤	弁護士	2024.4.1～ 2026.3.31	法務・コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	埼玉大学
設置者名	国立大学法人埼玉大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 講義・演習等の授業の方法及び内容については、全学共通フォーマットの電子シラバスとして作成し公開している。シラバスの内容は授業概要にとどまらず、「授業科目名」「担当教員名」「他との関連(関連科目)」「履修条件」「授業科目の到達目標」「学科・専修等の学習・教育目標との関連」「授業の内容」「授業の方法・事前準備学修・事後展開学修」「授業展開」「授業の詳細」「成績評価方法」「成績評価基準」「テキスト」「参考図書」「学生へのメッセージ」「連絡先」「オフィスアワー」等を記載すべき項目として指定し、履修上の留意点、成績評価に関わる事柄を掲出するなど、各授業科目の履修登録時、また履修登録後は事前・事後学修等を進める折などに必要な情報を網羅している。 また、教員がシラバスを十分に注意して作成するよう周知を行うため、大学ホームページ内の教職員用のページに掲載している「教員用授業ハンドブック」の内容には「○埼玉大学シラバス作成ガイドライン」が含まれている。	
授業計画書の公表方法	https://syllabus.risyu.saitama-u.ac.jp/syllabus/

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

成績評価の客観性、厳格性を担保するために、教育機構及び各学部の全授業科目について成績評価基準を電子シラバスに記載し、学生に周知している。

単位修得の認定方法、1単位に必要な学修時間の算定等は、「国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則」において明確に定めており、単位修得の認定に係る成績評価基準は、「国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する細則」に基づき、電子シラバスに明示している。

成績評価・単位認定は、成績評価基準とシラバスに明示した科目ごとの成績評価の基準と方法に基づいて実施しており、厳格な成績評価・単位認定を行っている。

なお、成績の評価に用いたレポート、答案等は各授業科目担当教員が（5年間）保管することを定め、「定期試験の答案等の保管状況」を毎年度調査している。

また、成績に対する異議申立て制度を組織的に設けて、運用している。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価基準に関しては、「国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則」において明確に定めている。この基準は、「国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する細則」に基づき、電子シラバスで明示している。また、「埼玉大学シラバス作成ガイドライン」を、大学ホームページ内の教職員用のページで公開して、教員に向けての成績評価方法の周知を図っている。

学生への周知に関しては、各学部において、履修案内あるいは履修の手引に成績評価基準を掲載するとともに、学士課程全体、学部全体、学科ごと、あるいは講座ごとのガイダンス等を通じて、周知を図っている。成績評価・単位認定に関しては、成績評価基準とシラバスに明示した科目ごとの成績評価の方法に基づいて、授業の到達目標に照らして単位認定を各授業科目担当教員が実施している。成績の分布状況については、教育推進室及び各学部カリキュラム委員会等で検証を行っており、厳格な成績評価・単位認定を行っている。

○単位修得の評価

グレードポイント（以下「GP」という。）により行い、1以上を合格とする。GPに対応する評語及び評価内容は、次のとおりとする。

GP	評語	評価内容
4	S	到達目標を超え、全般的に特に秀でている
3.5	A+	到達目標を超えており、部分的に秀でている
3	A	到達目標を超えている
2.5	B+	到達目標に十分達しており、部分的に秀でている
2	B	到達目標に十分達している
1.5	C+	到達目標に最低限達しており、部分的にB以上の水準にある
1	C	到達目標に最低限達している
0	D	到達目標に達していない
0	F	到達目標の達成度を測る材料がない

○GPAの種類及び計算方法

平均成績の評価は、GPの平均値であるグレードポイントアベレージ（以下「GPA」という。）による。

GPAの種類は、学期GPA、学年GPA及び積算GPAとする。学期GPAとは、連続する2学期（第1学期及び第2学期又は第3学期及び第4学期を指す。）に履修登録した全ての授業科目のGPの平均をいい、学年GPAとは、当該学年に履修登録した全ての授業科目のGPの平均をいい、積算GPAとは、入学時以後に履修登録した全ての授業科目のGPの

平均をいい、それぞれの計算式により算出し、小数点以下第3位を四捨五入する。

(1) 学期GPAの計算式

$$\frac{\text{連続する2学期に(履修登録した授業科目のGP} \times \text{その授業科目の単位数)の総和}}{\text{連続する2学期に履修登録した単位数}}$$

(2) 学年GPAの計算式

$$\frac{\text{当該学年に(履修登録した授業科目のGP} \times \text{その授業科目の単位数)の総和}}{\text{当該学年に履修登録した単位数}}$$

(3) 積算GPAの計算式

$$\frac{\text{入学時以後に(履修登録した授業科目のGP} \times \text{その授業科目の単位数)の総和}}{\text{入学時以後に履修登録した単位数}}$$

認定科目は、GPA算出の対象としない。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<http://www.saitama-u.ac.jp/houki/houki-n/reg-n/4-1-03.pdf>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 全学の卒業認定基準については、学則第 47 条で「学長は、第 30 条に規定する修業年限以上在学し、卒業の要件として学部の定める単位を修得した者には、教授会 の議を経て、卒業を認定する。」と定め、各学部が、学位授与方針に従って、各学部の教育の目的に応じた卒業認定基準を策定している。これらの詳細を明記した履修案内あるいは履修の手引きを学生に配布し、その内容の説明を各学年向けのガイダンス等で行い、学生に周知を図っている。この基準に従って、各学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定している。 ○学士課程の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） 埼玉大学は、首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成を行うと同時に、多様なグローバル人材を育成することによって国際社会に貢献することを目指しています。 この目標を達成するために、埼玉大学は、①専門的な深い知識の修得、②専門性のある幅広い基本的知識の修得、③知識を活用できる汎用的な能力の修得を大学全体の共通目標とし、④各学部における人材養成の目的に合致した資質の涵養に努め能力を獲得した者に、学士の学位を授与します。また、成績評価及び各学部の卒業認定は、明確な基準のもとで厳格に行います。 ○埼玉大学学則 (卒業) 第 47 条 学長は、第 30 条に規定する修業年限以上在学し、卒業の要件として学部の 定める単位を修得した者には、教授会の議を経て、卒業を認定する。 各学部の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、様式第 2 号の 4—①の 3. 教育活動に係る情報に掲載しています。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/diploma_policy/index.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	埼玉大学
設置者名	国立大学法人埼玉大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html
財産目録	対象外
事業報告書	https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html
監事による監査報告(書)	https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/index.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和7年度 国立大学法人埼玉大学 年度計画 対象年度:2025)
公表方法: https://www.saitama-u.ac.jp/media/7nendokeikaku.pdf
中長期計画(名称:国立大学法人埼玉大学 第4期中期計画 対象年度:2022~2027)
公表方法: https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/4kityukikeikaku.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/self_examination/index.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/accreditation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 教養学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/purpose/arts_kyy.html) (概要) 教養学部においては、人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材を育成することを教育研究上の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/diploma_policy/arts_kyy.html) (概要) 教養学部では、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材になるため以下の知識、能力を身につけ、卒業要件として定めている 124 単位を修得した学生に学士(教養)の学位を授与する。 (1) 専門的な深い知識の修得に関連する事柄 所属する専修課程 (グローバル・ガバナンス専修課程、現代社会専修課程、哲学歴史専修課程、ヨーロッパ・アメリカ文化専修課程、日本・アジア文化専修課程) における学修によって、次の a～d を達成している。 a. 各分野で蓄積された先行研究の成果をよく理解し、体系的で深い専門知識を修得する。 b. 専門分野の方法(語学を含む)に習熟する。 c. 専門分野に関して自身で問題を設定し、それについて探求・解決する能力を身につけている。 d. 自身の研究成果を他者に説明し議論する能力を身につけている。 (2) 専門性のある幅広い基本的知識の修得に関連する事柄 次の a, b を達成している。 a. 人文学・社会科学・自然科学に関する幅広い基本的知識を修得する。 b. 所属する専修課程の専門分野に関連する分野の基本的知識を修得する。 (3) 知識を活用できる汎用的な能力の修得に関連する事柄 次の a～d を修得している。 a. 幅広い視点に立って、自身で問題を設定する能力 b. 設定した問題について情報や知識を的確に調査・収集する能力 c. 設定した問題について多面的かつ論理的に考える能力 d. 自らのアイディアを的確に伝える能力 (語学の運用能力を含む) (4) 学部における人材養成の目的に合致した能力の修得に関連する事柄 次の a, b を修得している。 a. 国際的視野を持ち、国内外の多様な文化および価値観を理解する能力 b. 現代の文化や社会の問題にさまざまな形で取り組む能力

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/curriculum_policy/arts_kyy.html）

（概要）

教養学部では、教養学科を置き、さらに 5 つの専修課程（グローバル・ガバナンス専修課程、現代社会専修課程、哲学歴史専修課程、ヨーロッパ・アメリカ文化専修課程、日本・アジア文化専修課程）を置く。

学生は入学時から教養学科に所属するが、1 年次に幅広い学問領域に触れた上で 2 年次から専門分野を選択し、5 つの専修課程のいずれかに所属する。

以上のような課程編成のもと、修業年限 4 年を目標として、学生が「卒業認定・学位授与の方針」にかなう知識とこれを応用する能力を獲得し、自らの資質を涵養することをめざして、教養学部の学士課程教育プログラムに基づき、次のような体系的で質の高い教育を実施する。

(1) 各専修課程が開設する「講義」「研究法」「演習」「実習」「卒業研究」等の専門科目において、専門的な深い知識を修得させる。

(2) 各自の課題に応じた履修計画を教員の指導のもとに、作成する能力を修得させる。

(3) 「教養・スキル・リテラシー科目のうち外国語科目群及び英語スキル教育科目群を除く科目群（基盤科目）」および各専修課程が開設する「基礎講義」等の専門科目において、幅広い基本的知識及び専門分野の基本的知識を習得させる。

(4) 「教養・スキル・リテラシー科目のうち外国語科目群及び英語スキル教育科目群（外国語科目）」「アカデミックスキルズ」、ならびに各専修課程が開設する「研究法」「演習」「実習」「語学」「卒業研究」等の専門科目において、知識を活用できる汎用的な能力を修得させる。

(5) 「多文化理解科目」において、多様な文化および価値観を理解し、主体性を持って多様な人々と共生・協働する姿勢と能力を修得させる。

学生が身に付けた学修成果については、各科目のシラバスで定めた学修目標に対する達成度に基づいて、国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則等により定めた方法・基準により厳格に評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/policy/）

（概要）

教養学部では、次のような人材の育成を目指します。

教養学部は、グローバル・ガバナンス、現代社会、哲学歴史、ヨーロッパ・アメリカ文化、日本・アジア文化の 5 専修より構成され、人文学・社会科学の伝統・成果の継承と、多様な文化や価値観の理解を深めるための教育・研究を行っています。自ら問題を設定し解決する能力と、国内外の人々との的確なコミュニケーション能力を身につけて現代の諸問題に適切に対処し、解決の展望を切り拓ける人材の育成を目標としています。

教養学部では、次のような知識の修得、能力の獲得を目指した教育を行います。

人文学、社会科学、自然科学に関する幅広い基礎知識

人文学、社会科学の専門分野(グローバル・ガバナンス、現代社会、哲学歴史、ヨーロッパ・アメリカ文化、日本・アジア文化)における十分な知識と能力

国際的視野を持ち、国内外の多様な文化及び価値観を理解する能力
自ら問題を設定して論理的に考察し、表現する能力
国内外の人々との確に意思を疎通できる能力

教養学部では、次のような人が入学することを望んでいます。

高等学校までの課程の教育内容を幅広く修得している人
自らを高め、社会に貢献する意欲と経験のある人
様々な地域・時代の人々及びその文化に関心と敬意を抱ける人
英語をはじめとする外国語を修得する意欲のある人

教養学部では、広く全国の高等学校卒業者、帰国生徒、外国人留学生などの中から、学士課程教育を受ける適性のある人を積極的に受け入れます。多様な入学者を受け入れるため、それぞれの条件を考慮して以下のような複数の入学試験を実施します。

(1) 一般選抜(前期日程)

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・専門教育の基礎となる学力を調べるために、外国語の試験を課します。

(2) 一般選抜(後期日程)

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・小論文を課します。小論文では、理解力、論理的な考察力、記述力、表現力、主体性などを調べます。

(3) 学校推薦型選抜

- ・出身学校長作成の「推薦書」などを活用し、総合的に評価します。
- ・課題を与えて小論文を課します。小論文では、論理的な考察力、記述力、表現力などを調べます。
- ・面接を課します。面接では、在学中の課外活動などをはじめとする各種の特記事項、本・学部での勉学意欲などを含めて総合的に評価します。

(4) 帰国生徒選抜

- ・出身学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「成績証明書」などの出願時に提出された資料を面接の際に活用し、総合的に評価します。
- ・専門教育の基礎となる学力を調べるために、一般選抜(前期日程)と同一の個別学力検査(外国語)を課します。
- ・面接を課します。面接では、理解力、勉学意欲、日本語能力、海外生活で何を修得したかなどを調べます。

(5) 私費外国人留学生選抜

- ・出身学校における学習状況などを記載した出身学校長作成の「成績証明書」などの出願時に提出された資料を面接の際に活用し、総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために「日本留学試験」(日本語、数学、総合科目)を課します。専門教育の基礎となる学力を調べるために、一般選抜(前期日程)と同一の個別学力検査(外国語)を課します。
- ・面接を課します。面接では、理解力、勉学意欲、日本語能力などを調べます。

(6)第3年次編入学試験

・一般受験生に対し、専門教育の基礎となる学力を調べるために、専門領域に応じた試験を行います。あわせて面接を課し、入学前の学習活動をはじめとする各種の特記事項、本学部での勉学意欲などを含めて総合的に評価します。

・社会人受験生に対し、面接試験を課します。社会人経験をはじめとする各種の特記事項、本学部での勉学意欲などを含めて総合的に評価します。

・私費外国人留学生受験生に対し、専門教育の基礎となる学力を調べるために、専門領域に応じた試験を行います。あわせて面接を課し、入学前の学習活動をはじめとする各種の特記事項、本学部での勉学意欲、日本語能力などを含めて総合的に評価します。

学部等名 経済学部

教育研究上の目的（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/purpose/eco.html）

（概要）

経済学部では、経済学、経営学、法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じて、自ら問題を発見し、分析し、解決することができる人材の育成を教育研究上の目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/diploma_policy/eco.html）

（概要）

埼玉大学経済学部昼間コース

埼玉大学経済学部規程に定める教養・スキル・リテラシー科目（基盤科目及び外国語科目）、初年次科目及び専門科目を所定の期間内に履修して以下に掲げる本学部教育研究上の目的に資する知識と能力を身に付け、かつ所定の単位以上を修得した者に対して卒業を認定し学士（経済学）の学位を授与する。

- ・経済分析メジャー：経済学の基礎理論を踏まえつつ、日本や世界が抱える様々な経済問題を歴史的・国際的な視野から考え、自ら解を模索する
- ・国際ビジネスと社会発展メジャー：経済・経営・社会の発展をグローバルな視点から理解し、国際的な経済及びビジネス活動が直面する諸問題を自ら考える
- ・経営イノベーションメジャー：管理・戦略的視点、財務的視点、倫理的視点を基礎に、企業や組織のイノベティブな活動にかかわる諸問題を創造的に考える
- ・法と公共政策メジャー：法に特徴的な思考力とリーガルマインドの育成を基礎とし、経済・ビジネスにかかわる法的諸問題や公共部門が担う政策問題について、自ら問題を立て、解決する

埼玉大学経済学部夜間主コース

埼玉大学経済学部規程に定める教養・スキル・リテラシー科目（基盤科目及び外国語科目）及び専門科目を所定の期間内に履修して、諸科学に関する幅広い基本的知識と経済学・経営学・法学などの社会科学に関する十分な知識・能力を基に自ら問題を発見し、分析し、解決することができ、かつ所定の単位以上を修得した者に対して卒業を認定し学士（経済学）の学位を授与する。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/curriculum_policy/eco.html）

（概要）

埼玉大学経済学部昼間コースは、「卒業認定・学位授与の方針」にかなう知識の修得及び能力の獲得を可能とする教育課程を編成するために経済学科を設置し、経済分析、国際ビジネスと社会発展、経営イノベーション、法と公共政策の4メジャーを置く。各メジャーの教育理念を実現するために、次のような方針に従ってカリキュラムを編成する。

- ① 1年次には、社会科学系専門科目を学修するための基礎知識やスキルを修得するための科目を配当する。
また、経済学・経営学・法学に関する基礎知識を修得するための科目も配当する。
- ② 2年次以降には、所属メジャーの中核的・応用的な専門知識を修得するための科目を配当する。
- ③ 問題発見・解決能力の育成及び成果を発表する能力を涵養するため、1年次に演習科目（プレゼミ）を設定し、2年次と3年次にも演習科目（ゼミ）を設定する。4年次の演習科目では、卒業研究論文を作成し、「卒業認定・学位授与の方針」に謳う学修成果を総合的に評価する。
- ④ 国際的に活躍できる人材を育成するために、長期海外研修、英語による演習・卒業研究論文の作成等を行うグローバル・タレント・プログラムを実施する。
- ⑤ 大学院教育との連携を図り、3年次以降には、大学院開講科目の一部を研究科目として開講する。
- ⑥ メジャー横断的な視点を持つため、寄附講義やインターンシップ実習を開講する。
- ⑦ 他メジャーの体系的履修を促すためにマイナー制度を設ける。

学生が身に付けた学修成果については、各科目のシラバスで定めた学修目標に対する達成度に基づいて、国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則等により定めた方法・基準により厳格に評価する。

埼玉大学経済学部夜間主コースは、「卒業認定・学位授与の方針」にかなう知識の修得及び能力の獲得を可能とする教育課程を編成するために経済学科を設置し、働きながら学ぶ社会人が自らの主体的な履修計画にもとづいて修学できるように、以下のような方針に従ってカリキュラムを編成する。

- ① 学生が個人の事情に応じて柔軟に修業年限を超えて履修し学位等を取得することができるよう長期履修学生を志願できる。
- ② 社会科学系専門科目を学修するための入門・基礎を修得するための科目を標準履修年次を設けずに配当する。
- ③ 経済学・経営学・法学の応用的な専門知識を修得するための科目を標準履修年次を設けずに配当する。
- ④ 問題発見・解決能力を育成するために、演習科目を開講する。
- ⑤ 大学院教育との連携を図り、大学院開講科目の一部を研究科目として開講する。

⑥分野横断的な視点を持つため、寄附講義を開講する。

学生が身に付けた学修成果については、各科目のシラバスで定めた学修目標に対する達成度に基づいて、国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則等により定めた方法・基準により厳格に評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/policy/）

（概要）

埼玉大学経済学部は、経済学科の基に編成された4メジャーの教育研究上の目的のもと、自ら問題を発見・解決し、自らの教養と専門的知見をふまえ社会に積極的に意見を発信できる人材の育成を目指します。そのため、大学での学びに求められる基礎学力、国内外の社会への問題関心、論理的思考力・表現力の基礎となる読解力を持つ人を求めています。また、多様なバックグラウンドを持つ入学者を広く受け入れるため、以下のような複数の入学試験を実施します。

(1) 一般選抜(前期日程(一般選抜枠))

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・専門知識を修得する学力を調べるために、国語、数学、外国語の教科について試験を課します。

(2) 一般選抜(前期日程(国際プログラム枠))

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・専門知識を修得する学力を調べるために、外国語の教科について試験を課します。

(3) 一般選抜(後期日程)

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・課題を与えて小論文を課します。文章を読み、著者の考えを要約又は説明する設問と、それを踏まえて自分の考えを述べる設問を出題します。著者の考えを要約又は説明する設問においては、文章を要約できる理解力、論理的な明晰さ、段落分けなど文章構成の明確さを中心に知識と思考力の観点から、著者の考えを踏まえて自分の考えを述べる設問においては、論理的整合性、与えられた著者の考えとの対比・関連の明快さ、社会科学や社会の出来事に関連する知識と思考力と主体性の観点から、総合的に評価します。

(4) 総合型選抜

- ・英語と国際化に関連する埼玉大学経済学部の教育を積極的に受け止め活用してくれることを期待して、国際化と英語に自己投資を済ませた学生、すなわち外部英語能力試験の成績優秀者を募集対象とします。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・課題を与えて小論文を課します。文章を読み、著者の考えを要約又は説明する設問と、それを踏まえて自分の考えを述べる設問を出題します。著者の考えを要約又は説明する設問においては、文章を要約できる理解力、論理的な明晰さ、段落分けなど文章構成の明確さを中心に知識と思考力の観点から、著者の考えを踏まえて自分の考えを述べる設問においては、論理的整合性、与えられた著者の考えとの対比・関連の明快さ、社会科学や社会の出来事に関連する知識と思考力と主体性の観点から、総合的に評価します。

・自己推薦書（志望の動機を含む）と調査書を基礎資料とした面接試験を課し、社会科学に広く関心を持ち、思考力があり、積極的に学修する意欲を持っているかを中心に、知識と思考力と主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。

(5) 私費外国人留学生選抜

・出身学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「成績証明書」などを選抜の基礎資料とします。

・基礎的学力を調べるために、「日本留学試験」（日本語、数学、総合科目又は理科）を課します。

・課題を与えて小論文を課します。文章を読み、著者の考えを要約又は説明する設問と、それを踏まえて自分の考えを述べる設問を出題します。著者の考えを要約又は説明する設問においては、文章を要約できる理解力、論理的な明晰さ、段落分けなど文章構成の明確さを中心に知識と思考力の観点から、著者の考えを踏まえて自分の考えを述べる設問においては、論理的整合性、与えられた著者の考えとの対比・関連の明快さ、社会科学や社会の出来事に関連する知識と思考力と主体性の観点から、総合的に評価します。

面接試験を課し、社会科学に広く関心を持ち、思考力があり、積極的に学修する意欲を持っているかを中心に、知識と思考力と主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。

(6) 社会人選抜

・課題を与えて小論文を課します。文章を読み、著者の考えを要約又は説明する設問と、それを踏まえて自分の考えを述べる設問を出題します。著者の考えを要約又は説明する設問においては、文章を要約できる理解力、論理的な明晰さ、段落分けなど文章構成の明確さを中心に知識と思考力の観点から、著者の考えを踏まえて自分の考えを述べる設問においては、論理的整合性、与えられた著者の考えとの対比・関連の明快さ、社会科学や社会の出来事に関連する知識と思考力と主体性の観点から、総合的に評価します。

・面接試験を課し、社会科学に広く関心を持ち、思考力があり、積極的に学修する意欲を持っているかを中心に、知識と思考力と主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。

(7) 第3年次編入学試験

・外部英語能力試験の成績により語学力を確認します。

・面接試験を課し、他大学等での学修により身につけた知識や思考力、主体性・多様性・協働性の観点からも総合的に評価します。具体的には、社会科学に広く関心を持ち、思考力があるかどうか、選択するメジャーでの基礎知識、積極的に学習する意欲を持っているかを重視します。

学部等名 教育学部

教育研究上の目的（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/purpose/edu.html）

（概要）

教育学部においては、教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量ある質の高い教員の養成を教育研究上の目的とする。

(1) 学校教育教員養成課程（以下「学校教育課程」という。）は、教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域を個別的ないし総合的に研究し、広く教育界の発展に寄与するとともに、主体的で豊かな人間性を基底としつつ、教職に必要な専門的知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量ある質の高い、多様な学校種における教

員の養成を、教育上の目的とする。

(2) 養護教諭養成課程は、児童生徒の健康及び安全に関する諸科学を個別的ないし総合的に研究し、広く教育界の発展に寄与するとともに、学校保健実践に必要な幅広い基礎・実践力をもとに、児童生徒の健康及び安全をめぐる課題を探究し、教員組織、保護者、関連諸機関等と密接に連携をとりながら児童生徒の健康及び安全の問題の解決を図ることができる、力量ある質の高い養護教諭を養成することを教育上の目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/diploma_policy/edu.html）

（概要）

教育学部は、多様な学校種における主体的で豊かな人間性を身につけた力量ある質の高い教員を養成することを目的としている。

そのため、教育学部では、所定の教育課程を修め、以下の知識を修得し、求められる資質・能力を獲得した者に対し卒業を認定し、学士（教育学）の学位を授与する。

①専門的な深い知識の修得に関連する事柄

- 課程・コース・専修等ごとに定められた教育に関する専門的な知識・技能
 - ・教職に関する専門的な知識・技能
 - ・教科や専門分野に関する専門的な知識・技能

②専門性のある幅広い基本的知識の修得に関連する事柄

- 教育の基盤となる基本的知識、態度、能力
 - ・日本国憲法に関する基本的な理解
 - ・心身の健康に関する基本的な理解と態度
 - ・人文学・社会科学・自然科学に関する幅広い理解
 - ・英語を用いて意思を疎通させる能力・情報リテラシーとプレゼンテーション能力

③学部における人材養成の目的に合致した資質・能力の獲得に関連する事柄

- 力量のある教員に必要な知識・技能を活用できる能力
 - ・教科や専門分野に関する知識・技能を指導に生かすための方法的技術
 - ・教育実践を通した子供理解と実践的指導力
- 教員に求められる人間性と社会性
 - ・教員としての使命感や責任感、教育的愛情
 - ・教員としての社会性や対人関係能力
 - ・社会貢献への強い意欲
 - ・学び続ける姿勢

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/curriculum_policy/edu.html）

（概要）

教育学部では、修業年限4年を目標にして、学生が「卒業認定・学位授与の方針」にかなう知識の修得、資質・能力の獲得を可能とする教育課程を編成し、教育学部の学士課程教育プログラムに基づく体系的で質の高い教育を実施する。

そのために、教育学部では学校教育教員養成課程（小学校コース、中学校コース、乳幼児教育コース、特別支援教育コース）と養護教諭養成課程を置く。

学校教育教員養成課程では、教養・スキル・リテラシー科目及び専門科目（教職専門科目・教職実践演習・初等教科専門科目・中等教科専門科目・専修専門科目・領域科目・特別支援教育専門科目・教職キャリア科目・選択科目・介護体験・卒業研究）により教育課程を編成し、専門性ととともに、豊かな人間性・社会性に富む、力量ある質の高い教員の養成を目指す。教養・スキル・リテラシー科目では、幅広い基本的知識及び知識を活用でき

る汎用的な能力を修得させる。専門科目では、主として1・2年次に、教員を目指す者が身につけておくべき基盤的な知識・態度・能力を幅広く修得するための諸科目（教職専門科目・初等教科専門科目など）を、講義形式を主体として展開する。その基盤の上に、各コース・専修・分野ごとに、各々の専門領域について、より専門的な知識・技能を修得するための諸科目（中等教科専門科目・専修専門科目・領域科目・特別支援教育専門科目・卒業研究）を開設し、知識・技能の修得を主体とした講義形式の授業、自主的な発表を重んじる演習形式の授業、その他実験や実習など様々な授業形態を組み合わせで展開する。その他、教員として必要なことがらを学外で体験する介護体験、教育の現場で実践力を身につけるための教育実習などの諸科目、4年間の学修の総括を行う教職実践演習を開設する。また、学部全体を対象として、教員となるにあたって身につけておくべき有益な各種の知識や、学外での体験などを得るための教職キャリア科目を開設し、理論と実践の往還を意識した科目群による学修を展開する。

養護教諭養成課程では、教養・スキル・リテラシー科目と専門科目（教職専門科目・教職実践演習・養護教育専門科目・教職キャリア科目・選択科目・介護体験・卒業研究）により教育課程を編成し、専門性ととともに豊かな人間性・社会性に富む、力量ある質の高い養護教諭の養成を目指す。教養・スキル・リテラシー科目では、幅広い基本的知識及び知識を活用できる汎用的な能力を修得させる。専門科目では、主として1・2年次に、教員を目指す者が身につけておくべき基盤的な知識・態度・能力を幅広く修得するための諸科目（教職専門科目など）を開設し、講義形式を主体として展開する。その基盤の上に、養護教諭として必要な学校保健に関する専門的な知識・技能を修得するための養護教育専門科目や、養護教諭としての実践力を身につけるための養護実習などの諸科目を組み合わせで展開する。その他、教員として必要な学外での体験を積む介護体験や、4年間の学修の総括を行う教職実践演習を開設する。これら以外に、学部全体を対象として、教員となるにあたって身につけておくべき有益な各種の知識や、学外での体験などを得るための教職キャリア科目を開設し、理論と実践の往還を意識した科目群による学修を展開する。

教育学部では教員免許の取得を必修とし、教員として必要とされる確かな学力を有するための教育課程を実施する。成績評価については、教員に求められる人間性・社会性を育成することを重視しながら、確かな学力および教員としての資質を有することを基準として、厳格に行う。各科目の評価は、教員が学生に示した到達目標を学生がどの程度達成したかで評価する。評価はグレードポイント（GP）で行い、それらの平均値をGPAとして平均成績の評価を行う。なお、全学成績評価ガイドラインに基づき厳格に成績評価を行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）

https://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/policy/

（概要）

教育学部では、次のような人に育つことを期待します。

教育学部は幼稚園（認定こども園を含む）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校など、様々な学校で活躍する教員を育成するための学部です。教育学部における学びを通じて、確かな学力を有した力量ある質の高い教員に育つことを目標とします。そのために必要な資質・能力として、まず、豊かな人間性や社会性、主体的に行動する態度、常に学び続ける姿勢などが育まれることを期待します。その上で、教育の場で出会う多様な人々との関りの中で問題を解決していく力と、各教科・諸学に関する高い専門性と教員としての幅広い知識・実践力というふたつの力量を統合させた人材が育成されることを期待します。

教育学部では、次のような知識の修得、能力の獲得などを目指した教育を行います。

- ・人文学・社会科学・自然科学を通じた幅広い教養・知識
- ・教育に携わる人が身につけておくべき幅広い基礎知識
- ・教育の諸分野（教育に関する諸分野・各教科に関する様々な学問）に関する専門的な知識・技能
- ・問題の答えを主体的に探し求めるのに必要な思考力・判断力・表現力

- ・教育の場における高度な実践的指導力
- ・豊かな人間性を有し、多様な人々との相互理解を通じて協働できる人間力

教育学部では、次のような人の入学を求めています。

- ・幼児・児童・生徒の個性を伸ばし、社会を生き抜く力を育む教職への意欲・情熱・使命感がある人
- ・幅広い教育に対する問題への関心の中に、自分の探求したい得意分野がある人
- コミュニケーション能力や表現力が豊かで、相手の立場に立って考え、周囲と協調して行動できる人
- ・高等学校までに学ぶべき事項を幅広く修得し、入学後、専門的な知識・技能を理論と実践の両面にわたって修得するために必要な、諸教科の学力や実技能力を有している人
- ・入学後の学修において必要となる、様々な諸問題に柔軟に対応できるだけの確かな学力を有している人

教育学部では、入学前に次のような学習をしておくことを期待しています。

(1) 学校教育教員養成課程 小学校コース・中学校コース

まず期待されるのは、高等学校で学ぶべき基礎的・基本的な知識の確実な修得です。その知識を基にして様々な課題を解決するためには、思考力や判断力、表現力を育むことが必要です。課題そのものを自ら発見するためには、主体的に学習する態度を養っておくことも大切です。実技が求められる教科に対しては、体験活動や鑑賞などを通して、基礎的な知識・技能を習得しておくことが期待されます。

また、大学に集う多様な学生と協働して研究を進めるために、自らの考えをわかりやすく伝える言語能力や、対話的に学び合おうとする寛容性も求められます。

学校教育に関する専門的な知識や技能は、大学入学後に学びますので、入学前に修得する必要はありませんが、教育問題に対する幅広い関心と、将来ぜひ教員になりたいという強い意欲を持つことが期待されます。

(2) 学校教育教員養成課程 乳幼児教育コース・特別支援教育コース

まず期待されるのは、高等学校で学ぶべき基礎的・基本的な知識の確実な修得です。その知識を基にして様々な課題を解決するためには、思考力や判断力、表現力を育むことが必要です。課題そのものを自ら発見するためには、主体的に学習する態度を養っておくことも大切です。

また、大学に集う多様な学生と協働して研究を進めるために、自らの考えをわかりやすく伝える言語能力や、対話的に学び合おうとする寛容性も求められます。

幼児教育や特別支援教育に関する専門的な知識や技能は、大学入学後に学びますので、入学前に修得する必要はありませんが、教育問題に対する幅広い関心と、将来ぜひ教員・保育者になりたいという強い意欲を持つことが期待されます。

(3) 養護教諭養成課程

まず期待されるのは、高等学校で学ぶべき基礎的・基本的な知識の確実な修得です。その知識を基にして様々な課題を解決するためには、思考力や判断力、表現力を育むことが必要です。課題そのものを自ら発見するためには、主体的に学習する態度を養っておくことも大切です。

また、大学に集う多様な学生と協働して研究を進めるために、自らの考えをわかりやすく伝える言語能力や、対話的に学び合おうとする寛容性も求められます。

学校教育に関する専門的な知識や技能は、大学入学後に学びますので、入学前に修得する必要はありませんが、教育問題に対する幅広い関心と、将来ぜひ養護教諭になりたいと

いう強い意欲を持つことが期待されます。

教育学部では、広く全国の高等学校卒業生、外国人留学生などの中から、学士課程教育を受ける適性のある人を積極的に受け入れます。多様な入学者を受け入れるため、それぞれの条件を考慮して以下のような基本方針で複数の入学試験を実施します。

(1) 一般選抜(前期日程)

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・専門教育の基礎となる学力を調べるために、専門領域に応じて国語、数学、理科、外国語等の教科についての試験を課すコース・専修等もあります。

音楽、美術、保健体育の能力を調べるために実技検査を課すコース・専修等もあります。

- ・小論文を課すコース・専修等もあります。小論文では社会的事象に対する関心、論理的思考力等を評価します。
- ・面接を課すコース・専修等もあります。面接ではそれぞれの専門に関する関心、知識、理解、教職への意欲等を確認します。

(2) 一般選抜(後期日程)

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・音楽の能力を調べるために実技検査を課すコース・専修等もあります。
- ・面接を課すコース・専修等もあります。面接ではそれぞれの専門に関する関心、知識、理解、教職への意欲等を確認します。

(3) 学校推薦型選抜

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「推薦書」・「調査書」と「各種調査書」を活用し、総合的に評価します。

基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課すコース・専修等もあります。

- ・小論文を課すコース・専修等もあります。小論文では思考力、理解力、表現力等を確認します。
- ・面接を課します。面接ではそれぞれの専門に関する関心、知識、理解、教職への強い意欲等を確認します。
- ・音楽、美術、保健体育の能力を調べるために実技検査を課すコース・専修等もあります。

養護教諭養成課程では２段階の選抜を実施します。第１次選抜は推薦書、調査書、各種調査書、小論文及び面接の成績に基づいて、保健に関する知識・理解、思考力、表現力、学修意欲等の観点から選抜します。第２次選抜は、第１次選抜の合格者に対して学力試験として大学入学共通テストを課します。

(4) 私費外国人留学生選抜（学校教育教員養成課程）

- ・出身学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「修了証明書及び成績証明書」などを選抜の基礎資料とします。
- ・基礎的な学力を調べるために「日本留学試験」（日本語、数学、総合科目又は理科）を課します。
- ・専門教育の基礎となる学力を調べるために、コース・専修等及び専門領域に応じて、国語、数学、理科、外国語等の教科についての試験を課します。

音楽、美術、保健体育の能力を調べるために実技検査を課すコース・専修等もあります。

小論文を課すコース・専修等もあります。小論文では社会的事象に対する関心、論理的思考力等を評価します。

- ・面接を課します。面接では志望の動機等を確認し、特に日本語能力を重視します。

・専門領域に対する知識・理解、学修意欲を確認するために面接を課すコース・専修等もあります。

学部等名 理学部

教育研究上の目的（公表方法：[/www.saitama-u.ac.jp/edu_info/purpose/sci.html](http://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/purpose/sci.html)）

（概要）

理学部においては、数理、素粒子から物質、宇宙、生命まで、自然界のあらゆる現象について、その仕組みを理解し、原理・法則性の探求を目指す学問分野として、幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の基礎を修得し、広い視野からものごとをとらえ、自ら課題を探究・発見・解決できる能力を備え、社会と時代とを支えリードできる創造性に富んだ人材の育成を教育研究上の目的とする。

数学科は、発展し変化する自然及び社会の数理現象について、基本原理及び基本構造を明らかにすることを目指し、解析学・代数学・幾何学など数学の基礎学力及び数理的センス及び論理的思考力を修得すること、自然及び社会における数理現象を認識し解明するための応用力を身につけること、教育及び情報処理などの社会の諸分野で活躍できる準備を整えること並びに大学院進学後に最先端の研究に寄与できる能力を養うことを目的とする。

物理学科は、素粒子・原子核及び超伝導・磁性などの性質から、宇宙の構造及び進化まで、あらゆる自然現象について、その背後に潜む物理法則について学ぶ。そのため、単なる断片的知識の集積でなく、常に基本に戻り様々な視点から考える態度を養うことを目指し、根本的・統一的に理解する物理学の基本を身につけるとともに、それらが身の回りにどのように生かされているかを理解することにより、社会における「物理学」の重要性を認識した、広い視野をもつ社会人を育成することを目的とする。

基礎化学科は、「物質とは何か」について理学的視点から教育及び研究を行うことにより、現代の化学を総合的に理解するための基礎知識を持ち、化学の研究者・教育者・技術者又はその周辺の科学を専攻する者に必要な基礎技術を修め、さらに、自然科学における「化学」の役割を理解し、社会における重要性を認識した、広い視野をもつ社会人を育成することを目的とする。

分子生物学科は、遺伝情報の中心原理（セントラルドグマ）に基づく遺伝子発現のしくみ並びに生体分子の働き並びに細胞・個体の生命活動を、生化学並びにゲノムサイエンスをふまえて教育・研究する。これにより生命現象を分子レベルで理解するための研究手法及び考え方を修得させ、将来、教育・研究分野の専門職を含め、生命及び環境に対する広い視野及び教養をもって社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

生体制御学科は、ヒトを含めた生物に特有の生命の維持に不可欠な制御機構を、遺伝子、細胞、組織・器官、個体の各レベルにおいて解明するための研究及び教育を進めており、この活動を通して、生物学における幅広い知識と素養を身につけ、基礎生物学及び医学、薬学、農学、水産学などの応用生命科学において独創性を有する研究者、高い専門性を持つ高度職業人など、生命科学の多方面で活躍しうる人材の育成を目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/diploma_policy/sci.html）
（概要） 理学部では、所定の教育課程を修め、以下を修得し、求められる能力を獲得し資質の涵養に努めた者に学士（理学）の学位を授与する。 (1) 自然科学分野における十分な知識と思考力 ・自然科学の基幹領域（数学・物理学・化学・生物学・地学など）に関する基礎知識とそれを基にした思考力 ・専攻する専門領域（数学、物理学、基礎化学、分子生物学、生体制御学のいずれか）に関する専門知識とそれを基にした思考力 (2) 人文学、社会科学の様々な学問分野に関する幅広い基本的理解と現代テクノロジーに関する基本的理解 ・人文学の基幹領域（哲学・歴史学・文学など）に関する基本的理解 ・社会科学の基幹領域（法学・政治学・経済学など）に関する基本的理解 ・現代テクノロジーに関する基本的理解 (3) 主として「知識を活用できる汎用的な能力の修得」に関わる内容 ・国内外の人々との確に意思疎通できるコミュニケーション能力の育成 ・情報機器に関する基本的理解 ・新たな問題を発見しそれに取り組み解決する能力 (4) 主として「理学部における人材養成の目的に合致した資質と能力」に関わる内容 ・応用や実用に偏しない基礎理論の重要性の理解 ・健全な社会生活を送るために必要な基本知識の理解 ・専門知識を職業に生かす能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/curriculum_policy/sci.html）
（概要） 学士課程教育においては、適切な教育課程を編成し、「卒業認定・学位授与の方針」にかなう質の高い教育を全学体制で実施する。そのために理学部では、数学科、物理学科、基礎化学科、分子生物学科、生体制御学科の5つの学科を置く。学生は、1年次から5つの学科のいずれかに所属する。 ・自然科学分野における十分な知識と思考力修得のため、最初の1年半は基礎教育プログラムとし、学生は専攻する専門領域以外の領域に関する基礎知識も修める。また専門知識を職業に生かす能力の育成のため、インターンシップに関する科目を開設する。 ・専攻する専門領域（数学、物理学、基礎化学、分子生物学、生体制御学のいずれか）に関する専門知識とそれを基にした思考力を修得するため、次のように各学科の専門科目の教育課程を編成する。修得した専門的知識を基礎に、新たな問題を発見しそれに取り組み解決する能力を育成し、また国内外の人々とコミュニケーションする能力の獲得を目指す。これらを通じて応用や実用に偏せず基礎理論の重要性を理解する人材の育成も図る。 数学科においては、講義と演習を主体とした教育課程を編成する。数学の基礎知識の修得のため、必修科目を相当数開講し、演習も併設し能動的学修を重視する。最初の2年間は論理的に基礎づけられた形で微分積分学、線形代数学を修め、2年次以降で集合と位相、解析学、幾何学、代数学等の基礎的事項を修める。卒業年次では卒業研究を必修とし、より専門性の高い数学を修め能動的に学ぶ姿勢を養う。

物理学科においては、講義・演習・実験からなる教育課程を編成する。講義により物理学の根幹となる知識及び思考様式を修得する。基本となる講義に対して演習を設け、得られた知識を元に自ら考え学ぶ能力を培う。また実験を通して知識・技能を深め、その結果を解析することで思考力を身につける。さらに、演習実験での発表を通じて表現力や他者と協働することを学ぶ。最後に卒業研究により、ここまで身につけた知識、思考力、能動的に学ぶ姿勢の修得を確認する。

基礎化学科においては、化学の基礎知識修得のため多くの必修科目を設けるとともに、演習及び実験による能動的学修も重視する。また物理化学、無機・分析化学、有機化学という分野ごとに、系統的な教育を一貫して行うように科目を編成する。最初の2年間に物理学、数学も含めた基礎的な科目を修め、2年次以降に専門的な科目を修める。並行して実験科目を修め、化学実験の技法を修得する。卒業年次では卒業演習を必修とし、現代の化学を総合的に理解するための知識、技術を養う。また卒業研究（選択）を通して能動的に学修、研究する能力を育成する。

分子生物学科においては、講義と実験実習を主体とした教育課程を編成する。1年次には論理的思考、および生物英語の基礎を養う科目を通じて、研究に不可欠な語学力・国際性を涵養し、海外留学や大学院進学への動機付けを行う。2年次には、生化学・分子生物学の専門的知識の修得を開始し、基礎実習科目を通じて基本的実習マナーとレポートの様式を身につける。さらに、生物英語を選択科目として強化する。3年次には専門科目Hを重点的に履修し、専門分野の研究に対する興味を高める。また、専門分野の実験実習を通じて高度な実験技術を修得する。卒業年次には必修科目の卒業研究を履修し、最先端の研究課題に能動的に取り組むとともに、大学院進学に挑戦する。

生体制御学科においては、講義と演習並びに実験と実習を主体とした教育課程を編成する。1年次には、講義と演習により生物学の基礎知識と語学力を身につける。2・3年次では生物が持つさまざまな制御機構を分子から個体レベルで理解するために必要な専門的知識を修める。また関連する実験と実習を通して、学んだ知識の理解を深めるとともに、実験の基本と技術を修得する。卒業年次では卒業研究を必修とし、併せて専門的な演習を履修することで、科学的素養と論理的思考力を高め、能動的に学ぶ姿勢を育成する。

- ・国内外の人々と的確に意思疎通できるコミュニケーション能力の育成のため、英語（外国人留学生にあつては日本語代替も可）を必修とする。
- ・人文学、社会科学及び現代テクノロジーに対する基本的理解の育成のため科目群を編成し、決められた単位数の修得を必須とする。また情報機器に関する基本的理解を修得するための科目、健全な社会生活を送るために必要な基本知識の理解のための科目を、教養・スキル・リテラシー科目（基盤科目）中に設置する。

各科目の評価は、教員が学生に示した到達目標を学生がどの程度達成したかで評価する。評価はグレードポイント(GP)で行い、それらの平均値をGPAとして平均成績の評価を行う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法）：

https://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/policy/

（概要）

理学部では、次のような人を育成することを目指しています。

理学とは広く数学・物理・化学・生物・地学にわたる自然科学を対象として、その謎を解き明かし、自然現象の把握に有効な概念を確立し、その現象を支配する法則を発見し、それを活用・応用していく英知を持って広く社会の進歩に貢献することを目指す学問分野

です。理学部には、これらの基礎的な自然科学分野を網羅し、その関連性も重視した5学科（数学科・物理学科・基礎化学科・分子生物学科・生体制御学科）が設置されています。

理学部では、学士課程学生（以下、学生）が、自らが専攻する専門分野を、基礎から応用へ向けて段階的に学び、専門知識と思考力・探求力・問題発見及び解決力を修得・獲得することを目指します。また理学部では、学生が専攻する専門分野を超えて、広く自然科学分野の知識と思考力を修得し、加えて人文学、社会科学、現代テクノロジー分野についても幅広い基本的知識を身につけ、自らが修得した知識を活用できる汎用的な能力や国内外の人々とのコミュニケーション能力を身につけた人材を育成することを目指しています。

理学部では、このような知識を修得し、能力・技能を獲得した学生が社会の様々な分野に進出したのちに客観的な判断力と合理的な決断力を発揮できる人材として活躍すること、あるいは大学院に進み、高度な研究環境のもとでさらなる研究能力の向上に研鑽し、その学問分野の理解を深め、研究者や高度専門職業人として社会をリードし、中核となって活躍する人材として成長することを期待します。

理学部では、次のような知識の修得、能力などの獲得を目指した教育を行います。

理学部では入学した学生を、「育成したい人材像」に向けて育成するために、以下の知識・能力・技能を修得・獲得するための教育を行います。

- ・自然科学の専門分野に対する十分な知識と思考力、問題発見及び解決能力

学生が所属する学科が開講する講義・実験・演習・実習等の授業を受講し、専攻する専門分野を基礎から応用へ向けて段階的に学ぶことにより、専門知識と思考力・探求力・問題解決力・分析力を高度に深化・育成する教育を行います。

- ・自然科学に対する幅広い基礎知識

専攻する専門分野を超えて、理学部他学科等が開講する授業を受講することにより、広く自然科学に関する知識とそれを踏まえた思考力を修得する教育を行います。

- ・人文学、社会科学、現代テクノロジー、情報機器に関する基本的理解・技能

教養・スキル・リテラシー科目の授業等を受講することにより、社会人として身につけておくべき基礎知識・技能の修得、またそれを生かした思考力を育成する教育を行います。

- ・知識を活用できる汎用的な能力、国内外の人々との的確に意思疎通できるコミュニケーション能力

理学部や各学科が開講する関連授業を受講することにより、理工系人材として、専門知識以外の身につけるべき能力の獲得と向上を目指す教育を行います。

理学部では、次のような人が入学することを期待します。

自然科学の各分野に関わり、強い知的好奇心と探求心を有することは、学士課程で理学を学び、継続的に自己を磨き進化させていくための原動力です。理学部で学ぼうとする皆さんには入学時において、

- ・自然科学の学問分野に関心を持ち、その分野の専門知識を主体的に学習し、修得することに強い好奇心と熱意を持っていること。

- ・「理学部の入学者受入れの方針」に書かれた理念に共感するとともに、その方針に従い学修に努め、将来、学士あるいは修士・博士課程を修めた、自然科学分野の専門性を有する社会人として、様々な分野で社会に貢献しようとする志を持っていること。

これらに加えて、入学までに身につけておいてほしいことは以下の点です。

- ・入学後の理学部各学科での学修で必要となる数学、理科について、高等学校学習指導要領に基づき「学べき事項」を幅広く修得していること。加えて、英語、国語は自然科学の研究活動における国際的な共通言語として、また論理的な文章の作成のための素養として不可欠であり、これらの語学能力を今後さらに発展させるために十分な基礎力を入学時に有すること。

- ・高等学校における数学、理科に関わる実験・演習、若しくは課外活動は、自然科学を学ぶ上で必要な論理的思考力や分析力・判断力を育くむために有効な取り組みです。加えて、協働して実験・演習などの課題に取り組む経験はコミュニケーション能力の向上に有効であり、また、実験や実習・演習の過程・成果を説明・記述する作業は、表現力の向上に役に立つと考えられることから、これらの諸活動に積極的に参加することを推奨します。

理学部では、広く全国の高等学校卒業者、外国人留学生などの中から、上記の育成目標を踏まえ、そのための学士課程教育を受ける適性のある人を積極的に受け入れます。多様な入学者を受け入れるため、それぞれの条件を考慮して以下のような複数の入学試験を実施します。

(1) 一般選抜（前期日程）

- ・高等学校において修得した基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。

- ・数学科では、専門分野に関わる教育の基礎となり、かつ専門分野以外の学士課程教育を受けるにあたり求められる学力を調べるために、数学の個別学力試験を課します。

- ・分子生物学科では、学士課程で自ら志す専門分野を学ぶにあたっての意欲及び好奇心、主体的に学修に取り組む態度、表現力並びにコミュニケーション能力を評価するために面接を課します。

- ・生体制御学科では、生物学に関連する知識と論理的思考力、文章の表現力を評価するために、個別学力試験として総合問題を課します。

- ・高等学校における学習状況等を記載した出資学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。

(2) 一般選抜（後期日程）

- ・高等学校において修得した基礎的な学力を調べるために大学入学共通テストを課します。

- ・数学科、物理学科、基礎化学科、分子生物学科では、専門分野に関わる教育の基礎となり、かつ専門分野以外の学士課程教育を受けるにあたり、求められる学力を調べるために、数学、理科の教科についての個別学力試験を課します。

- ・生体制御学科では、生物学に関連する知識と論理的思考力、文章の表現力を評価するために、個別学力試験として総合問題を課します。

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。

(3) 総合型選抜（生体制御学科）

- ・受験者には指定された講義を受講した上で、講義終了後に小テストを課するとともに、後日レポート（課題）の提出を求めます。レポートや小テストでは、高等学校において身につけた知識、受講した講義内容に対する理解力及び文章表現力などを評価します。

- ・面接を課します。面接では、生物学や英語の基礎学力に加えて、コミュニケーション能力並びに主体性を評価します。
- ・選抜は、高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」、「志望理由書」、「活動報告書」、各講義終了時の小テスト、課題に対するレポート及び面接により総合的にを行います。

(4) 学校推薦型選抜（基礎化学科）

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」、「推薦書」を活用し、総合的に評価します。
- ・高等学校において修得した数学、理科及び英語の基礎的な学力を検査するために大学入学共通テストを課します。
- ・学士課程で自らが志す専門分野を学ぶにあたっての意欲及び好奇心、主体的に学修に取り組む態度、表現力並びにコミュニケーション能力を評価するために面接を課します。

(5) 私費外国人留学生選抜

- ・出身学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「成績証明書」などの出願時に提出された資料を活用し、総合的に評価します。
- ・基礎的な学力を調べるために「日本留学試験」（日本語・数学・理科）を課します。
- ・専門教育の基礎となる学力を調べるために、数学科、物理学科、基礎化学科及び分子生物学科では個別学力試験、生体制御学科では総合問題を課します。
- ・面接を課し、一般的学力（高等学校卒業レベル）及び日本語能力を確認します。また、学士課程で自らが志す専門分野を学ぶにあたっての意欲及び好奇心、主体的に学修に取り組む態度、表現力並びにコミュニケーション能力を評価します。加えて理解力、論理的思考力を確認します。

学部等名 工学部

教育研究上の目的（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/purpose/eng.html）

（概要）

工学部においては、持続可能社会の実現・革新的技術の創生への強い意欲、高い職業倫理観を有し、工学に関する基礎知識、専門分野に関する基礎・専門知識に加えて、人文・社会に係る基盤的素養、理工系全体を俯瞰する視点、地域から日本・世界に跨る多角的視点を備え、それらを総合して社会的課題を工学の立場から異分野協働で解決し社会実装できる実践力に富んだ技術系人材の育成を教育研究上の目的とする。

機械工学・システムデザイン学科では、機械工学の中核である「材料と機械の力学」、「エネルギーと流れ」、「情報と制御」、「設計と生産」の分野を基軸とした教育及び研究活動を行い、機械工学に関する基礎的及び専門的知識を修得した人材を育成することを目的とする。さらに、機械システムをデザインする能力、コミュニケーション能力及び一般社会との関わりについて理解する能力を有し、機械工学技術者の立場から社会の発展に対して責任ある対応をとることのできる人材を育成することを目的とする。

電気電子物理工学科は、コンピュータ・超 LSI・光ファイバ等のハードウェア、それらを有機的に結び付ける情報通信およびソフトウェア、メカトロニクス等の他の高度技術との結合に関する知識・技術、光・ナノテクノロジーに基づく新材料・デバイス創出に関する知識・技術を身につけさせる。また、成果を産業化に結びつけるための知識・能力を修得した人材を育成することを目的とする。

情報工学科は、計算機科学、プログラミング等の情報系基礎、データベース・知識処理、デジタル信号処理、知的センシング、情報通信ネットワーク、イメージサイエンス、機械学習、データサイエンス、AI/ビッグデータ等の最新の情報通信技術に関する知識・能力、

また、それらを応用・発展・総合する能力を修得した人材を育成することを目的とする。

応用化学科は、物理化学、無機化学、有機化学、分析化学、プロセス工学等の化学系コア科目群の修得とともに、多様な社会ニーズに化学的視点から応えるための材料化学、高分子化学、生命化学、環境化学等の専門科目を身に付け、化学的成果を産業化に結びつけるための知識・能力を修得した人材を育成することを目的とする。

環境社会デザイン学科は、建設・環境系技術者にとって必須の理工系基礎科目、環境問題をはじめとする現代的課題に直結した基盤的素養科目、社会・地域の視点に立った実践的科目を修得させ、建設・環境系技術者としての基礎を身に付けさせるとともに、「地盤・地圏」、「構造・材料」、「地震・防災」、「水理・環境」、「交通・計画」を中核とする学科専門科目、および、社会基盤整備のための一連のプロセスを包括的に理解させるための環境社会デザイン関連科目を修得した人材を育成することを目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/diploma_policy/eng.html）

（概要）

工学部では、教養・スキル・リテラシー科目（旧基盤科目および外国語科目）、専門科目（理工系基礎教育科目、工学部教養科目、学科専門基礎科目、学科専門科目、学際専門科目およびイノベーション科目）から所定の単位以上を修得することを通して、自らの資質の涵養に努め、専門性のある幅広い知識と専門的な深い知識（1）～（3）および思考力・判断力・表現力（4）、（5）を修得し、主体性・多様性・協働性（6）、（7）を身につけ、各学科における人材養成の目的に合致した能力を獲得した者に学士（工学）の学位を授与する。

国立大学法人埼玉大学工学部規程に定めた基準に基づいて卒業認定を行う。授業科目毎に定めた到達目標に対する到達度に基づいて成績を厳格に評価する。

（1）技術者・研究者の教養となる人文学および社会科学に関する幅広い知識

（2）数学、自然科学、情報技術など工学の基礎に関する深い知識

（3）各専門分野における深い知識

- ・機械工学・システムデザイン、電気電子物理工学、情報工学、応用化学、および環境社会デザインに関する深い専門的知識
- ・専門分野に関係する他の工学分野や境界領域における幅広い知識

（4）修得した知識に基づき複雑な課題に柔軟に対応して解決する実践的能力

- ・論理的な思考力と判断力
- ・知識を応用して課題を解決できる能力
- ・種々の情報を利用して課題の解決方法をデザインする能力
- ・種々の技術を統合・システム化して社会実装できる能力

（5）国際的視野とコミュニケーション能力

- ・地球的視点から多面的に物事を考える能力
- ・国内外の人々との確に意思を疎通できるコミュニケーション能力

（6）主体性・多様性・協働性に関する能力

- ・技術者・研究者として主体的に行動する能力
- ・技術者・研究者として多様な人々と協働する能力

（7）科学技術が社会や自然に及ぼす影響、技術者・研究者の社会的責任を理解できる能力および社会的責任を自覚できる職業倫理観

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/curriculum_policy/eng.html）

（概要）

工学部は、専門性の高い教育課程を編成するために、機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科の 5 つの学科を置く。

各学科は、修業年限 4 年を目標にして、学生が工学部で定めた「卒業認定・学位授与の方針」にかなう知識とこれを応用する能力を獲得し、自らの資質を涵養することが可能となる教育課程を編成する。各学科は、編成した教育課程に沿って、以下に示す、(1)教養・スキル・リテラシー科目（旧基盤科目および外国語科目）、(2)理工系基礎教育科目、(3)工学部教養科目、(4)学科専門基礎科目、(5)学科専門科目、(6)学際専門科目および(7)イノベーション科目により、体系的で質の高い教育を実施する。

工学部では、高度な専門的知識を備えた研究者・技術者を育成するために、学士課程 4 年間と大学院博士前期課程 2 年間からなる 6 年一貫型の教育カリキュラムを構築しており、学修意欲の高い学生は 3 年次から (8)大学院科目の履修が可能である。

学生が身につけた学修成果については、各科目のシラバスで定めた学修目標に対する達成度に基づいて、国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則等により定めた方法・基準により厳格に評価する。

(1) 教養・スキル・リテラシー科目

歴史を踏まえ、グローバルかつ多角的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応するための力を修得させるために、1～2 年次に「人文学科目」「社会科学科目」等を開講する。また、グローバル化が進む現代において国際舞台で活躍できる人材を育成するために、1～2 年次の「英語スキル教育科目」の学修を通して、英語を用いて自らの考えを積極的に発信するためのコミュニケーション能力を修得させる。

(2) 理工系基礎教育科目

理工系学生が共通に身につけるべき数学、物理、化学および生物の 4 分野に関する基礎的素養の修得と異分野・周辺分野への基礎的理解を深めさせるために、1～2 年次に「微分積分学基礎」「線形代数基礎」「力学基礎」「化学基礎」「生物学基礎」等を開講する。

(3) 工学部教養科目

工学部学生としての基礎的素養を身に付ける初年次教育科目「工学入門セミナー」に加えて、「情報基礎」「技術者倫理」「現代社会概説」等を開講し、情報リテラシー、技術者倫理、工学に解決が期待されている現代社会の課題などに関しての基礎的知識を修得させる。

(4) 学科専門基礎科目

各学科ごとに、「専門基礎科目」を開講し、より高度な「専門科目」の学修に必要な前提知識を修得させる。

(5) 学科専門科目

各学科が独自に開講する「講義科目」「演習科目」「実験科目」「実習科目」等を通して、当該分野の専門家として活躍するために必要な高い専門性を修得させる。学士課程の総仕上げとなる卒業研究では、複雑な課題に柔軟に対応する能力を修得させると共に、主体性・多様性・協働性を身につけさせる。

(6) 学際専門科目

多様化・複雑化する科学技術に対応しうる人材を育成するために、複数の専門分野に跨る科目を開講し、各学科で学ぶ専門分野の周辺分野に位置づけられる専門的知識を修得させる。

(7) イノベーション科目

多様な人材を束ねることができる強いリーダーシップと高い専門性を兼ね備えた工学系人材の育成を目指して、実務家教員も交えた講義科目や PBL 型科目を開講し、社会的課題に対する科学的分析・理解、それに基づく工学的課題の設計・デザイン、課題解決に向けた種々の技術の統合・システム化による社会実装などに対する実践力を修得させる。

(8) 大学院科目

学部から大学院へと続く教育において、学部における専門的知識の修得レベルが高い学生に対して、大学院理工学研究科博士前期課程の開講科目を開放し、大学院で修得すべき高度な専門的知識の中で基礎に位置づけられる専門知識を早期に修得させる。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

https://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/policy/）

（概要）

工学部では、次のような人を育成することを目指しています。

工学部は、自然科学、人文・社会科学等に対する幅広い教養と知識を有し、専門分野における十分な知識と能力を備え、次代の我が国及び世界の産業社会を担う優れた技術者を養成することを目的としており、機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科の 5 つの専門教育プログラム（学科）で構成されています。また、専門教育において修得した基礎的な知識・能力を活かして、大学院に進学し、高度技術者、研究者への道を歩むための能力を身に付けるとともに、豊かな教養と社会的責任を自覚できる倫理観を有し、実践的な企画・立案ができる人材を育てることを目指しています。

工学部では、次のような知識、能力などの修得を目指した教育を行います。

- ・ 人文・社会科学に対する幅広い教養と知識
- ・ 工学の基礎及び各専門分野における十分な知識と能力
- ・ 課題を探究・発見し解決する実践的能力
- ・ 国際的視野とコミュニケーション能力
- ・ 多様な人々と協調し、主体的に行動する資質
- ・ 科学技術が社会や自然に及ぼす影響、技術者・研究者の社会的責任を理解できる倫理観

工学部では、次のような人が入学することを望んでいます。

- ・ 高等学校までに学ぶべき事項を幅広く修得しているとともに、入学後の学修において特に必要となる数学、理科、英語の基礎学力を有している人
- ・ 国際的なプレゼンテーションやコミュニケーションの能力を修得するために必要な基礎学力を有している人
- ・ 知識を応用問題に活かすために、論理的思考ができる人
- ・ 工学の問題に関して知的好奇心が旺盛で、自ら学ぼうとする学修意欲のある人
- ・ 専門技術者として、グローバルな視点に立って国際社会に貢献する意欲のある人
- ・ 問題を整理し、解決方法と見出して、それを実践する意欲を有する人
- ・ 幅広い分野・世代の人との議論及び共同作業によって目的を達成する意欲を有する人

工学部では、広く全国の高等学校卒業者、帰国生徒、外国人留学生などの中から、学士課程教育を受ける適性のある人を積極的に受け入れます。多様な入学者を受け入れるため、それぞれの条件を考慮して以下のような複数の入学試験を実施します。

(1) 一般選抜（前期日程）

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な知識及び思考力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・表現力、主体性を総合的に調べるために、小論文を課します。
- ・4学科では、専門教育の基礎として必要な学力を調べるために、数学の教科についての試験を課します。
- ・1学科では、専門基礎知識、理解力、論理的思考力を総合的に調べるために、総合問題を課します。

(2) 一般選抜（後期日程）

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」を、主体性・多様性・協働性の観点から総合的に評価します。
- ・基礎的な知識及び思考力を調べるために大学入学共通テストを課します。
- ・専門教育の基礎として必要な知識、及び理解力、論理的思考力、表現力を調べるために、
- ・数学と理科の教科についての試験を課します。

(3) 総合型選抜（情報工学科）

- ・埼玉大学の講義を受講した上で、講義時に出題される課題に対するレポート、講義終了時に行われる小テストを課します。レポートや小テストでは、高等学校において身につけた知識と、受講した講義内容に対する理解力及び文章表現力を確認します。
- ・面接を課します。面接では、数学・英語の基礎学力に加えて、主体性、表現力及びプレゼンテーション能力を評価します。
- ・選抜は、高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「調査書」、「志望の理由」、毎回の講義終了時の小テスト、課題に対するレポート及び面接により総合的にを行います。

(4) 学校推薦型選抜（環境社会デザイン学科）

- ・高等学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「推薦書」・「調査書」と「志望の理由」・「自己アピール」・「活動実績」を活用し、総合的に評価します。
- ・面接を課します。面接では、表現力、コミュニケーション能力、主体性、多様性を重視します。
- ・数学、英語、理科の基礎知識と思考力を検査するために大学入学共通テストを課します。
- ・小論文を課します。小論文では理解力、論理的な思考力や表現力などを評価します。

(5) 帰国生徒選抜

- ・出身学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「成績証明書」などの出願時に提出された資料を面接の際に活用し、総合的に評価します。
- ・専門教育の基礎として必要な学力を調べるために、数学の教科についての試験を課します。
- ・面接を課します。面接では、理解力、論理的思考力、主体性、表現力、及び一般的学力（高等学校卒業レベル）と語学力を確認します。

(6) 私費外国人留学生選抜

- ・出身学校における学習状況等を記載した出身学校長作成の「修了証明書及び成績証明書」などの出願時に提出された資料を面接の際に活用し、総合的に評価します。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに
進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
教養学部	160 人	182 人	113.8%	700 人	790 人	112.9%	30 人	27 人
経済学部（昼 間）	280 人	313 人	111.8%	1,140 人	1,313 人	115.2%	10 人	9 人
経済学部（夜 間主）	15 人	10 人	66.7%	60 人	83 人	138.3%	0 人	0 人
教育学部	380 人	398 人	104.7%	1,520 人	1,623 人	106.8%	0 人	0 人
理学部	210 人	244 人	116.2%	840 人	948 人	112.9%	0 人	0 人
工学部	490 人	526 人	107.3%	1,960 人	2,174 人	110.9%	0 人	12 人
合計	1,535 人	1,673 人	109.0%	6,220 人	6,931 人	111.4%	40 人	48 人
（備考） この表の編入学者数は工学部で行っている外国からの受験者限定の編入学者を含むため、本学ホーム ページ「年別入試結果」上で公表している人数のそれとは異なっている。また、学校基本調査で報告する 編入学者数には他大学からの編入学者数を含めないため、この表の人数とは異なっている。								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
教養学部	192 人 (100%)	10 人 (5.2%)	162 人 (84.4%)	20 人 (10.5%)
経済学部（昼 間）	299 人 (100%)	7 人 (2.3%)	267 人 (89.3%)	25 人 (8.4%)
経済学部（夜 間主）	10 人 (100%)	0 人 (0%)	9 人 (90.0%)	1 人 (10.0%)
教育学部	373 人 (100%)	34 人 (9.1%)	326 人 (87.4%)	13 人 (3.5%)
理学部	188 人 (100%)	133 人 (70.7%)	44 人 (23.4%)	11 人 (5.9%)
工学部	452 人 (100%)	313 人 (69.3%)	135 人 (29.9%)	4 人 (0.9%)
合計	1,514 人 (100%)	497 人 (32.9%)	943 人 (62.9%)	74 人 (4.9%)
（主な進学先・就職先）（任意記載事項）				
（備考）				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 講義・演習等の授業の方法及び内容については、全学共通フォーマットの電子シラバスとして作成し公開している。シラバスの内容は授業概要にとどまらず、「授業科目名」「担当教員名」「他との関連（関連科目）」「履修条件」「授業科目の到達目標」「学科・専修等の学習・教育目標との関連」「授業の内容」「授業の方法・事前準備学修・事後展開学修」「授業展開」「授業の詳細」「成績評価方法」「成績評価基準」「テキスト」「参考図書」「学生へのメッセージ」「連絡先」「オフィスアワー」等を記載すべき項目として指定し、履修上の留意点、成績評価に関わる事柄を掲出するなど、各授業科目の履修登録時、また履修登録後は事前・事後学修等を進める折などに必要な情報を網羅している。 また、教員がシラバスを十分に注意して作成するよう周知を行うため、大学ホームページ内の教職員用のページに掲載している「教員用授業ハンドブック」の内容には「埼玉大学シラバス作成ガイドライン」が含まれている。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 成績評価の客観性、厳格性を担保するために、教育機構及び各学部の全授業科目について成績評価基準を電子シラバスに記載し、学生に周知している。 単位修得の認定方法、1単位に必要な学修時間の算定等は、「国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する規則」において明確に定めており、単位修得の認定に係る成績評価基準は、「国立大学法人埼玉大学単位修得の認定に関する細則」に基づき、電子シラバスに明示している。 成績評価・単位認定は、成績評価基準とシラバスに明示した科目ごとの成績評価の基準と方法に基づいて実施しており、厳格な成績評価・単位認定を行っている。 なお、成績の評価に用いたレポート、答案等は各授業科目担当教員が（5年間）保管することを定め、「定期試験の答案等の保管状況」を毎年度調査している。 また、成績に対する異議申立て制度を組織的に設けて、運用している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
教養学部	教養学科	124 単位	⑦・無	48 単位
経済学部	経済学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	経済学科（夜間主）	124 単位	⑦・無	32 単位
教育学部	学校教育教員養成課程	124 単位	⑦・無	48 単位
	養護教諭養成課程	124 単位	⑦・無	48 単位
理学部	数学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	物理学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	基礎化学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	分子生物学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	生体制御学科	124 単位	⑦・無	48 単位
工学部	機械工学・システムデザイン学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	電気電子物理工学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	情報工学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	応用化学科	124 単位	⑦・無	48 単位
	環境社会デザイン学科	124 単位	⑦・無	48 単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
教養学部	教養学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
経済学部	経済学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	経済学科 (夜間主)	267,900 円	141,000 円	0 円	
教育学部	学校教育 教員養成 課程	535,800 円	282,000 円	0 円	
	養護教諭 養成課程	286,900 円	141,000 円	0 円	
理学部	数学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	物理学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	基礎化学 科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	分子生物 学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	生体制御 学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
工学部	機械工学 ・システ ムデザイ ン学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	電気電子 物理工学 科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	情報工学 科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	応用化学 科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	環境社会 デザイン 学科	535,800 円	282,000 円	0 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する、取組
(概要) 学修支援のための全学的な対応として、各科目に対してオフィスアワーの設定、担当教員の電子メールアドレスなどの連絡先の公開を行うこととしており、その設定内容はシラバスなどにより周知されている。これらを利用した学生と教員とのコミュニケーションにより、学修支援のニーズの把握や、それに基づく学修相談、助言、支援を行っている。 また、各学部では学生の修学状況を把握するとともに、修得単位数、GPAなどに基づき成績不振と判断される学生に対しては、指導教員、カリキュラム委員等が修学面での指導に当たっている。 学生からの相談への対応や支援サービス向上のために教育機構内に学生相談・特別支援センターを令和7年度から新設し、その下に置いている学生相談室では、カウンセラー1名、相談員3人を配置している。 また、学生の総合相談窓口として「総合相談窓口」を令和7年度から新設し、学生のニーズの把握に努め、学修を含めた様々な相談内容に対応している。学修支援に関しては、さら

に各学部の教員と連携し対応している。

障がいのある学生の修学支援に関する取組として、教育機構学生相談・特別支援センター内に障がい学生支援室を設置し、臨床心理士・公認心理師・社会福祉士等の専門資格を有する専任教員を配置し障がいに起因する修学上の困り事のある学生に対し相談や所属学部・研究科と連携した支援を実施している。

全学的な自主的学修施設として、ラーニングコモンズを設置し、授業以外の時間には学生の自主学修の場として利用できるようにしている。また、図書館では閲覧室、AVブース、国際交流コモンズ、グループ学習室を整備している。図書館のラーニングコモンズにライブラリー・アシスタントを配置している。

経済的援助・支援の取組として、学生の学業成績の向上・活力の醸成を図ることを目的とする本学独自の奨学金制度を整備し充実に努めている。

○入学料・授業料の徴収猶予について

次の各号のいずれかに該当する者に対し、入学金及び前期分授業料の徴収猶予又は免除の結果を発表する8月中旬まで猶予している。

①日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者又は在学採用で給付奨学金を申込予定である者

②入学前1年以内において学資負担者が死亡した者

③経済的に困窮している者

④自然災害に被災した者

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

○キャリア教育支援

入学後の早い段階において、「働くこと」「社会とは」「自分とは」など自身のキャリア形成について考えるためのキャリア教育プログラムを教養・スキル・リテラシー科目にて開設している。

これらの授業科目は、地域企業や地方公共団体と協働し、現に社会で活躍している方を講師とした地域志向科目である「地域創生を考える」、「地域金融×地域創生入門」や、1・2年生を対象にその企業への就職を目的とせずキャリア教育に特化した「インターンシッププログラム」や企業等が抱える業務運営上の課題を解決することを目的とした「課題解決型プログラム」を開設している。

また、各学部の専門科目においても、現場で活躍しているOB・OGを講師とし、現場で必要な知識・技能等、本学教育プログラム受講者という視点から解説する授業等多様なプログラムを開設している。

○就職支援

キャリアセンターにおいて、就職セミナー、合同企業説明会、官公庁等説明会等を実施している。

就職相談では、就職について何でも相談が出来るように、経験と専門的知識を有するキャリアコンサルタントの資格をもった者を配置し、必要な指導・助言が受けられるようにしている。

また、大学独自のアセスメントテスト「VSAT（通称：長所発見テスト）」を開発し、授業プログラムや就職支援の場で活用している。VSAT（Visualized Strength Assessment Test）は、自分の長所を伸ばし、成長を確認するために開発したアセスメントテスト（対話力や実践力などにかかわる24の自律志向特性を測定）で、学生が、ここで可視化された自身の強みと向き合うことで、自分の長所をいかせる職業が何かということや、その強みをのばしていくために大学で何を学ぶべきかを考えるきっかけを得られるよう支援している。

就職情報コーナーでは、公務員等の募集要項、就職関連図書・新聞・雑誌等を取りそろえている他、授業の合間に企業のオンライン説明会やオンライン面接に参加できるようミーティングBOXも整備している。また、LINEを活用した個別相談、キャリアイベント情報の配信等の支援を行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

保健センターにおいて、学内で起きた思いがけない怪我や病気、症状に対して、医師や看護師が応急処置を行う他、身体のことでの心配のある学生に対して医師による健康相談を実施している。

また、相談については、保健センターにおける専門医及びカウンセラーによる精神保健相談、及び教育機構学生相談・特別支援センター学生相談室における臨床心理士による相談を実施しており、保健センターと学生相談室が連携を図り実施している。

障がい学生支援室では、臨床心理士・公認心理師・社会福祉士等の専門資格を有する専任教員が、身体障がいや発達障がい、精神障がい、慢性疾患や難病等を有する障がいのある学生からの相談に応じている。その際学生が、修学上の配慮を希望する場合は学生と関係する教職員と協議し配慮実施への助言・提案を行い、修学以外の配慮を希望する場合は必要に応じて学内にある他の専門機関と連携を図りながら支援を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.saitama-u.ac.jp/edu_info/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F111110101945
学校名（〇〇大学 等）	埼玉大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	国立大学法人埼玉大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		528人（ ）人	523人（ ）人	568人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	270人	271人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅱ区分	146人	134人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅲ区分	88人	87人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	24人	31人	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－人（ ）人
合計（年間）				569人（ ）人
(備考) 以下の項目は昨年度時点では把握していないため未記載。 支援対象者数の多子世帯の学生等（内数）、第Ⅰ区分（うち多子世帯）、第Ⅱ区分（うち多子世帯）、第Ⅲ区分（うち多子世帯）、区分外（多子世帯）、家計急変による支援対象者（年間）の多子世帯の学生等（内数）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	8人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	7人	人	人
計	15人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	16人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	72人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	72人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。